

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,709,425	固定負債	30,923,752
有形固定資産	88,780,806	地方債等	21,289,139
事業用資産	30,521,733	長期未払金	-
土地	16,468,097	退職手当引当金	1,896,595
立木竹	72,190	損失補償等引当金	-
建物	29,716,589	その他	7,738,017
建物減価償却累計額	△ 18,543,457	流動負債	3,097,030
工作物	6,269,631	1年内償還予定地方債等	2,520,886
工作物減価償却累計額	△ 3,624,013	未払金	223,929
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,191
航空機	-	預り金	157,023
航空機減価償却累計額	-	その他	1,000
その他	-	負債合計	34,020,782
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	162,695	固定資産等形成分	99,756,837
インフラ資産	57,941,602	余剰分(不足分)	△ 29,057,544
土地	6,697,487		
建物	1,609,766		
建物減価償却累計額	△ 558,397		
工作物	102,199,826		
工作物減価償却累計額	△ 53,589,151		
その他	3,036,360		
その他減価償却累計額	△ 1,839,145		
建設仮勘定	384,856		
物品	1,365,140		
物品減価償却累計額	△ 1,047,669		
無形固定資産	541,061		
ソフトウェア	1,031		
その他	540,030		
投資その他の資産	5,387,558		
投資及び出資金	479,871		
有価証券	319,433		
出資金	160,437		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89,030		
長期貸付金	7,715		
基金	4,822,893		
減債基金	-		
その他	4,822,893		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,951		
流動資産	10,010,650		
現金預金	4,860,429		
未収金	100,880		
短期貸付金	-		
基金	5,047,412		
財政調整基金	3,949,439		
減債基金	1,097,973		
棚卸資産	8,875		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 7,946		
繰延資産	-		
資産合計	104,720,075	純資産合計	70,699,294
		負債及び純資産合計	104,720,075

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,602,507
業務費用	12,617,183
人件費	3,216,055
職員給与費	2,271,819
賞与等引当金繰入額	160,887
退職手当引当金繰入額	-
その他	783,349
物件費等	8,437,450
物件費	4,927,958
維持補修費	182,274
減価償却費	3,269,091
その他	58,127
その他の業務費用	963,677
支払利息	197,511
徴収不能引当金繰入額	9,086
その他	757,080
移転費用	13,985,325
補助金等	11,104,446
社会保障給付	2,863,916
他会計への繰出金	-
その他	16,963
経常収益	1,796,253
使用料及び手数料	1,233,297
その他	562,957
純経常行政コスト	24,806,254
臨時損失	30,229
災害復旧事業費	2,838
資産除売却損	27,290
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	101
臨時利益	9,915
資産売却益	8,976
その他	939
純行政コスト	24,826,568

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,786,979	100,767,329	△ 29,980,350
純行政コスト (△)	△ 24,826,568		△ 24,826,568
財源	24,735,058		24,735,058
税収等	15,741,315		15,741,315
国県等補助金	8,993,743		8,993,743
本年度差額	△ 91,509		△ 91,509
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,014,316	1,014,316
有形固定資産等の増加		2,255,994	△ 2,255,994
有形固定資産等の減少		△ 3,370,879	3,370,879
貸付金・基金等の増加		1,823,542	△ 1,823,542
貸付金・基金等の減少		△ 1,722,973	1,722,973
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,824	3,824	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 87,685	△ 1,010,492	922,807
本年度末純資産残高	70,699,294	99,756,837	△ 29,057,544

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,397,980
業務費用支出	9,412,655
人件費支出	3,206,944
物件費等支出	5,177,554
支払利息支出	197,511
その他の支出	830,647
移転費用支出	13,985,325
補助金等支出	11,104,446
社会保障給付支出	2,863,916
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,963
業務収入	25,771,835
税込等収入	15,749,577
国県等補助金収入	8,465,605
使用料及び手数料収入	1,232,342
その他の収入	324,311
臨時支出	2,939
災害復旧事業費支出	2,838
その他の支出	101
臨時収入	281,003
業務活動収支	2,651,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,973,916
公共施設等整備費支出	2,207,598
基金積立金支出	265,333
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,500,900
その他の支出	85
投資活動収入	2,152,813
国県等補助金収入	455,575
基金取崩収入	154,700
貸付金元金回収収入	1,500,900
資産売却収入	15,754
その他の収入	25,884
投資活動収支	△ 1,821,103
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,540,916
地方債等償還支出	2,540,916
その他の支出	-
財務活動収入	1,518,065
地方債等発行収入	1,518,065
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,022,851
本年度資金収支額	△ 192,035
前年度末資金残高	4,895,440
本年度末資金残高	4,703,405
前年度末歳計外現金残高	40,393
本年度歳計外現金増減額	116,631
本年度末歳計外現金残高	157,023
本年度末現金預金残高	4,860,429

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～50年
物品	3年～10年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	52,451,266	1,087,893	849,957	52,689,202	22,167,469	852,119	30,521,733
土地	16,457,336	31,268	20,506	16,468,097	0	0	16,468,097
立木竹	64,710	7,480	0	72,190	0	0	72,190
建物	29,836,510	227,239	347,160	29,716,589	18,543,457	659,284	11,173,132
工作物	6,005,670	298,942	34,982	6,269,631	3,624,013	192,835	2,645,618
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,040	522,964	447,309	162,695	0	0	162,695
インフラ資産	112,532,015	2,705,455	1,309,176	113,928,295	55,986,693	2,326,234	57,941,602
土地	6,660,776	36,711	0	6,697,487	0	0	6,697,487
建物	1,609,766	29,414	29,414	1,609,766	558,397	42,525	1,051,369
工作物	100,989,541	1,236,822	26,537	102,199,826	53,589,151	2,160,869	48,610,675
その他	3,030,897	128,882	123,419	3,036,360	1,839,145	122,840	1,197,215
建設仮勘定	241,036	1,273,626	1,129,806	384,856	0	0	384,856
物品	1,329,410	50,742	15,012	1,365,140	1,047,669	34,312	317,472
合計	166,312,691	3,844,091	2,174,145	167,982,637	79,201,831	3,212,665	88,780,806

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,104,397	13,995,131	1,693,902	481,960	2,200,672	398,030	5,647,640	30,521,733
土地	4,223,650	6,449,756	695,059	386,702	520,417	117,794	4,074,720	16,468,097
立木竹	8,357	0	0	0	0	0	63,833	72,190
建物	1,200,070	6,746,504	949,953	20,111	1,111,096	268,744	876,653	11,173,132
工作物	551,880	759,364	47,428	75,147	567,874	11,492	632,434	2,645,618
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	120,440	39,507	1,463	0	1,285	0	0	162,695
インフラ資産	57,397,943	18,379	0	3,218	506,770	178	15,113	57,941,602
土地	6,457,614	0	0	0	235,107	0	4,767	6,697,487
建物	1,048,720	0	0	2,648	0	0	0	1,051,369
工作物	48,311,716	18,379	0	570	269,486	178	10,346	48,610,675
その他	1,195,037	0	0	0	2,178	0	0	1,197,215
建設仮勘定	384,856	0	0	0	0	0	0	384,856
物品	19,997	190,349	7,463	6,875	24,360	24,490	43,937	317,472
合計	63,522,337	14,203,859	1,701,365	492,053	2,731,802	422,698	5,706,690	88,780,806